

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月19日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 萩原 一志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 萩原 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年3月期の決算監査において、監査法人から、当社の売上取引に関して不適切な会計処理がなされている疑義の指摘を受けて、当社は、平成28年4月28日に本件疑義に係る事実解明及び会計処理の適正性に係る事実解明を目的として第三者委員会を設置しました。平成28年6月23日に、第三者委員会による調査報告書を受領し検討した結果、主に前代表取締役会長や前常務取締役経営管理部長の指示に基づき、不適切な会計処理が行われたことが判明したため、過年度の売上高の取り消し等の訂正を行うことといたしました。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、第29期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、修正後のXBRL形式データ（表示情報ファイル含む）を提出致します。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態

(4) 研究開発活動

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

注記事項

(四半期損益計算書関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期累計期間	第29期 第3四半期累計期間	第28期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	6,364,657	6,054,726	9,145,139
経常利益 (千円)	1,506,644	1,150,004	2,249,664
四半期(当期)純利益 (千円)	986,230	752,777	1,429,133
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	8,760,000	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	11,135,487	11,954,492	11,578,390
総資産額 (千円)	13,081,119	14,059,823	15,148,406
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	112.58	85.93	163.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	43.00
自己資本比率 (%)	85.13	85.03	76.43

回次	第28期 第3四半期会計期間	第29期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.79	28.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとした新興国における景気減速等、懸念材料も多く、先行き不透明な状況で推移しました。

国内医療業界では、政府による「骨太の方針」において医療サービスの合理化、適正化が改めて提唱されるなど、社会保障費の増加抑制が政策課題とされる中、医療においてもより効率的で持続可能性のある在り方を目指した制度改革が進んでおります。

このような経営環境の中で、当社では採血管準備装置の主力機種であるBC・ROBO-8000RFIDの更新需要を着実に補足しつつ、全自動尿分取装置UA・ROBO-2000RFID、RFID輸血管理・照合システムTRIPS Bt等の新規受注に注力してまいりました。

しかしながら、医療施設における設備投資への慎重姿勢が続く中、販売単価の大きい採血管準備装置関連製品の販売が伸び悩んだ影響により、当第3四半期累計期間の売上高は6,054,726千円(前年同期比4.9%減少)となりました。また、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比0.9ポイント減少し9.2%となりました。

利益面に関しては、販売の不調による減少に加えて、次期採血管準備装置、ならびに血液ガス分析装置の開発費が増加したこと等により、売上総利益は2,820,752千円(前年同期比11.0%減少)、販売費及び一般管理費は1,671,980千円(前年同期比0.5%増加)となり、営業利益は1,148,771千円(前年同期比23.7%減少)、経常利益は1,150,004千円(前年同期比23.7%減少)、四半期純利益は752,777千円(前年同期比23.7%減少)となりました。

<単一セグメント内の品目別販売状況>

・採血管準備装置

当第3四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は2,552,910千円(前年同期比12.4%減少)となりました。

国内大病院を中心に、採血管準備装置の更新について慎重な姿勢があったことから、採血室業務の効率化をより向上する、最適な装置のシステムの組み合わせを提案する営業を推進しておりますが、当第3四半期までは未だ十分に成果が現れておらず、採血管準備装置の販売単価及び納入施設数が低下・減少し、国内市場における売上高は2,268,162千円(前年同期比10.6%減少)となりました。海外市場における売上高は、284,748千円(前年同期比24.7%減少)となりました。

・検体検査装置

当第3四半期累計期間における検体検査装置の売上高は314,293千円(前年同期比4.6%減少)となりました。

国内市場においては、競合他社との競争が続いている影響により、売上高は264,202千円(前年同期比6.2%減少)となりました。海外市場では、新興国市場を中心に積極的な販売活動を継続した結果、売上高は50,091千円(前年同期比5.1%増加)となりました。

・消耗品等

当第3四半期累計期間における消耗品等の売上高は3,083,340千円(前年同期比2.3%増加)となりました。

装置の累計納入台数に比例した底堅い伸長に加え、採血管準備装置RFIDラベル売上の増加があったことにより、国内市場における売上高は2,859,271千円(前年同期比2.4%増加)、海外市場における売上高は224,069千円(前年同期比0.9%増加)となりました。

・その他

当第3四半期累計期間において、その他の売上高は104,181千円(前年同期比2.3%減少)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は14,059,823千円となり、前事業年度末比1,088,583千円減少しました。これは主に、売掛金の回収が順調に進んだことにより、売上債権が866,449千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債の残高は2,105,330千円となり、前事業年度末比1,464,685千円減少しました。これは主に、平成27年3月期第4四半期において販売をおこなった製品仕入に係る支払が滞りなく進んだことにより仕入債務が1,163,332千円減少、法人税等の支払により未払法人税等が375,123千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は11,954,492千円となり、前事業年度末比376,101千円増加しました。これは主に、利益剰余金が376,101千円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は85.0%となり、前事業年度末比8.6ポイント増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は284,692千円であります。また、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,759,100	87,591	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	87,591	-

（注）「単元未満株式」には当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,539,607	7,665,313
受取手形	694,260	862,774
電子記録債権	-	240,192
売掛金	2,733,099	1,457,944
商品及び製品	2,247,667	1,884,433
仕掛品	133,675	236,721
原材料及び貯蔵品	73,034	79,735
前払費用	11,447	14,214
繰延税金資産	101,369	44,991
その他	1,114	33,164
貸倒引当金	7,678	5,123
流動資産合計	13,527,600	12,514,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	892,800	893,704
減価償却累計額	464,346	484,377
建物(純額)	428,453	409,327
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	3,292	3,367
構築物(純額)	785	709
機械及び装置	158,650	158,650
減価償却累計額	50,824	73,150
機械及び装置(純額)	107,825	85,499
工具、器具及び備品	101,426	102,326
減価償却累計額	69,654	76,873
工具、器具及び備品(純額)	31,772	25,453
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,356,163	1,308,317
無形固定資産		
特許権	1,350	842
商標権	666	516
ソフトウェア	27,814	21,930
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	31,008	24,467
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
繰延税金資産	96,795	95,889
その他	129,328	109,275
投資その他の資産合計	233,633	212,675
固定資産合計	1,620,806	1,545,460
資産合計	15,148,406	14,059,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,175,913	1,012,581
未払金	84,388	113,107
未払費用	59,129	59,505
未払法人税等	545,443	170,319
未払消費税等	169,453	48,876
前受金	69,391	243,216
預り金	9,005	20,529
賞与引当金	113,650	51,900
役員賞与引当金	34,500	-
その他	1,104	1,486
流動負債合計	3,261,980	1,721,522
固定負債		
役員退職慰労引当金	250,085	264,065
製品保証引当金	40,787	26,953
その他	17,162	92,789
固定負債合計	308,035	383,808
負債合計	3,570,015	2,105,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	9,540,881	9,916,983
自己株式	217	217
株主資本合計	11,578,390	11,954,492
純資産合計	11,578,390	11,954,492
負債純資産合計	15,148,406	14,059,823

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,364,657	6,054,726
売上原価	3,194,887	3,233,973
売上総利益	3,169,769	2,820,752
販売費及び一般管理費	1,663,708	1,671,980
営業利益	1,506,061	1,148,771
営業外収益		
受取利息	820	956
受取配当金	27	0
その他	580	344
営業外収益合計	1,429	1,301
営業外費用		
支払利息	68	68
保険解約損	736	-
その他	42	-
営業外費用合計	846	68
経常利益	1,506,644	1,150,004
税引前四半期純利益	1,506,644	1,150,004
法人税、住民税及び事業税	471,697	339,943
法人税等調整額	48,716	57,283
法人税等合計	520,413	397,227
四半期純利益	986,230	752,777

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
給与手当	580,822千円	576,992千円
賞与引当金繰入額	37,731	37,132
役員退職慰労引当金繰入額	16,275	13,980
研究開発費	259,279	284,692
貸倒引当金繰入額	3,660	2,554

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	67,516千円	56,192千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	289,078	33	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	376,675	43	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	112円58銭	85円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	986,230	752,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	986,230	752,777
普通株式の期中平均株式数(株)	8,759,937	8,759,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月19日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成28年2月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。